議案第24号

令和4年度陸前高田市下水道事業特別会計予算

令和4年度陸前高田市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。 (歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 584,988 千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予 算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和4年2月24日提出

陸前高田市長 戸 羽 太

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金額
		千円
1 分担金及び負担金		4, 240
	1 分担金	1
	2 負担金	4, 239
2 使用料及び手数料		86, 032
	1 使用料	85, 901
	2 手数料	131
3 繰入金		489, 814
	1 他会計繰入金	489, 814
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		1
	1 延滞金、加算金及び過料	1
6 市債		4, 900
	1 市債	4, 900
歳	合 計	584, 988

歳出

款	項	金額
1 下水道事業費		千円 137, 109
	1 下水道管理費	125, 084
	2 下水道整備費	12, 025
2 公債費		447, 879
	1 公債費	447, 879
歳 出	合 計	584, 988

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 2,200	証書借入 又 は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り 入れる資金につ いて、利率の見直	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には、 債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により据 置期間及び償還期限を短縮し、若
公営企業会計適用債	2, 700		しを行った後においては、当該見直し後の利率)	しくは繰上償還又は低利に借換え することができる。
≒	4, 900			

令 和 4 年 度 陸 前 高 田 市 下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

	款		本	É	Ŧ.	度	
	示人	予	算	額	構	成	比
				千円			%
1	分担金及び負担金			4,240			0.7
2	使用料及び手数料			86,032			14.7
3	繰入金			489,814			83.7
4	繰越金			1			0.0
5	諸収入			1			0.0
6	市債			4,900			0.9
	歳 入 合 計			584,988			100.0

前 年	度 度	比較増減	増 減 率
予 算 額	構 成 比		4 / / / / / / / / / / / / / / / / / / /
千円	%	千円	%
1,536	0.3	2,704	176.0
84,702	15.9	1,330	1.6
440,994	82.8	48,820	11.1
1	0.0	0	0.0
1	0.0	0	0.0
5,200	1.0	300	5.8
532,434	100.0	52,554	9.9

(歳 出)

							本		年		度		前		年		度	ž
	款						予	算	額	構	成	比	予	算	額	構	成	比
									千円			%			千円			%
1	下水道事	業	貴					13	7,109		23	3.4		8	32,585			15.5
2	公債費							44	7,879		76	6.6		44	19,849			84.5
	į.	裁	出	合	計			58	4,988		100	0.0		53	32,434		1	00.0

								Z	Ż_	年	度	予	算	額	の	財	源	内	訳	
比	較	増	減	増	減	率				特	5	Ē	財	源					— 奶	財源
							国県	支出	E 1	<u> </u>	地	方	債		そ	の	他		双	兒 //尔
			千円			%			Ŧ	円			千	円			千円			千円
		54	,524		(66.0				0			4,90	0		4	6,308			85,901
		1	,970			0.4				0				0		44	7,879			0
		52	, 554			9.9				0			4,90	0		49	4,187			85,901

2 歳 入

1款 分担金及び負担金

1項 分担金

		/ -	r : -	٠.	/ -		11.	±-r			Ê	ĥ	
目	本	年	度	前	年	度	比	較		X	分	金	額
			千円			千円		千円					千円
1 下水道事業			1			1		0	1		道事業		1
区域外流入											外流入		
分担金										分担	<u>金</u>		
計			1			1		0					

1款 分担金及び負担金

2項 負担金

1 下水道事業 受益者負担 金	4,239	1,535	2,704	1 下水道事業 受益者負担 金	4,239
計	4,239	1,535	2,704		

2款 使用料及び手数料

1項 使用料

1 使用料	85,901	84,501	1,400	1 下水道使用 料	85,901
計	85,901	84,501	1,400		

2款 使用料及び手数料

2項 手数料

1 手数料	131	201	70	1	下水道手数 料	131
計	131	201	70			

3款 繰入金

1項 他会計繰入金

1 一般会計繰 入金	489,814	440,994	48,820	1 一般会計繰 入金	489,814
計	489,814	440,994	48,820		

4款 繰越金

1項 繰越金

ſ	繰越金	1	1	0	1 繰越金	1
Γ	計	1	1	0		

5款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1	延滞金	1

	説	明	
下水道事業区域外流入分担金			千円 1

下水道事業受益者負担金	4,238
下水道事業受益者負担金(滞納繰越分)	1

84,000
1,900
1

下水道手数料	130
 督促手数料	1

一般会計繰入金	489,814

繰越金	1

延滞金 1

	+ / =	*	11. **		LL \$\tau	Ê	η
目	本 年 度	前 年 度	比較	区分	金 額		
	千円	千円	千円		千円		
計	1	1	0				

6款 市債

1項 市債

1	下水道事業	2,200	2,300	100	1	下水道事業	2,200
	債					債	
2	公営企業会	2,700	2,900	200	1	公営企業会	2,700
	計適用債					計適用債	·
	計	4,900	5,200	300			
	歳入合計	584,988	532,434	52,554			

説	明	
		千円

公共下水道事業債	2,200
公営企業会計適用債	2,700

3 歳 出

1 款 下水道事業費 1 項 下水道管理費

									;	本	年	度	の	財	源	内	訳	
	本	年	度	前	年	度	比	較	————特		 定		財	源				
	·	•			•				国県支出金		地	方		そ	の	他	1	一般財源
			千円			千円 5,257		千円	千円			=	千円			千円 6,689		千円 26,962
1 総務管理費		56	5,351		26	5,257		30,094				2	,700		26	689,	1	26,962
				-														
2 施設管理費		68	3,733		53	3,572		15,161							9	794		58,939
				-														
計		10	5,084		70	,829		45,255				<u> </u>	700		26	3,483	\perp	85,901
青丁	1	125	ე,∪84		79	,829		45,255		0		2	,700		36	,483	1	85,901

1款 下水道事業費 2項 下水道整備費

_								
11	管渠施設費	12,025	2,756	9,269		2,200	9,825	
1		,	, i	<i>'</i>		,	<i>'</i>	
1								
1								
1	計	12,025	2,756	9,269	0	2,200	9,825	0

	節				
区	分	金	額	説	明
2 給料		,	千円 16,458	総務管理事業費 職員給与費(4人)	千円 53,561 34,578
3 職員	手当等		12,745	下水道使用料徴収事務委託料 下水道事業特別会計消費税申告等処理業務委託料	8,901 495
4 共済	男		5,375	日本下水道協会会費 県下水道協会会費	56 11
7 報償3	費		697	会議出席負担金下水道使用料還付金	3 20
8 旅費			36	消耗品費等事務費	9,497
10 需用3	男		200	地方公営企業法適用推進事業費	2,790
12 委託制	料	,	12,186		
13 使用制 賃借制			964		
18 負担金	金補助 交付金		70		
22 償還3 及び割	金利子		20		
26 公課3	貴		7,600		
10 需用	豊		25,452	浄化センター管理事業費 浄化センター維持管理等業務委託料	50,429 27,676
11 役務3	男		1,714	浄化センター電気工作物保安管理業務委託料 脱水汚泥処理等業務委託料	211 9,015
12 委託制	料	;	39,649	光熱水費等管理費	13,527
13 使用制			1,400	高田ポンプ場管理事業費 高田ポンプ場維持管理業務委託料	5,899 1,760
15 原材料			100	高田ポンプ場電気工作物保安管理業務委託料 光熱水費等管理費	296 3,843
17 備品則	構入費		418	管渠管理事業費 雨水排水ポンプ点検業務委託料 光熱水費等管理費	12,405 691 11,714

8 旅費	12	公共下水道整備事業費(単独分)	12,025
		建設測量総合システム保守業務委託料	44
10 需用費	30	下水道台帳システム更新業務委託料	3,850
		雨水台帳システム更新業務委託料	1,320
12 委託料	9,383	受益者負担金管理図作成業務委託料	4,169
		公共ます設置工事費	2,500
14 工事請負費	2,500	消耗品費等事務費	142
15 原材料費	100		

2 款 公債費 1 項 公債費

									本	年	度	の	財	源	内	訳	
目	本	年	度	前	年	度	比	較	特	定	ļ	財	源				40 D47/EE
									国県支出金	地	方	債	そ	の	他] :	一般財源
			千円			千円		千円	千円		Ŧ	F円			千円		千円
1 元金		386	6,863		381	, 393		5,470						386	6,863		
2 利子		61	1,016		68	3,456		7,440						61	,016		
- 133			,			,		.,							,		
計		447	7,879		449	,849		1,970	0			0		447	7,879		0
歳出合計		584	1,988		532	2,434		52,554	0		4,	900		494	1,187		85,901

	節			
区分	金	額	説	明
22 償還金利 及び割引料	4	千円 886,863	長期債償還元金	千円 386,863
22 償還金利 及び割引料	구 가	61,016	長期債償還利子	61,016
		Ť		

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

			給与	テ費				
区分	職員数	報酬	給 料	職員手当	計	共済費	合 計	備考
	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本年度	(0)	0	16, 458	12, 265	28, 723	5, 375	34, 098	
前年度	(0)	0	0	0	0	0	0	
比較	(0)	0	16, 458	12, 265	28, 723	5, 375	34, 098	

備考 ()内は、短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

		扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	時 間 外	宿 日 直
	区分						勤務手当	手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職	本年度	558	0	3, 780	2, 783	237	1,000	0
員	前年度	0	0	0	0	0	0	0
手当	比 較	558	0	3, 780	2, 783	237	1,000	0
ョの		管 理 職	管理職員	住居手当	特殊勤務	退職手当	災害派遣	単身赴任
内	区分	手 当	特別勤務		手 当	負 担 金	手 当	手 当
訳		(千円)	手当(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	446	4	0	0	3, 457	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	446	4	0	0	3, 457	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

		ス エ / I / I · I · I · I · I · I · I · I · I	給与	チ費				
区 分	職員数	報酬	給 料	職員手当	計	共済費	合 計	備考
	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本年度	(0)	0	16, 458	12, 265	28, 723	5, 375	34, 098	
前年度	(0)	0	0	0	0	0	0	
比較	(0) 4	0	16, 458	12, 265	28, 723	5, 375	34, 098	

備考 ()内は、短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

		扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	時間外	
	区分						勤務手当	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職	本年度	558	0	3, 780	2, 783	237	1,000	0
員手	前年度	0	0	0	0	0	0	0
+当	比較	558	0	3, 780	2, 783	237	1,000	0
ョの		管 理 職	管理職員	住居手当	特殊勤務	退職手当	災害派遣	単身赴任
内	区 分	手 当	特別勤務		手 当	負 担 金	手 当	手 当
訳		(千円)	手当(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	446	4	0	0	3, 457	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	446	4	0	0	3, 457	0	0

イ 会計年度任用職員

			給与	チ費				
区分	職員数	報酬	給 料	職員手当	計	共済費	合 計	備考
	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本年度	(0)	0	0	0	0	0	0	
前年度	(0)	0	0	0	0	0	0	
比較	(0)	0	0	0	0	0	0	

備考 ()内は、短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

職員	区分	地域手当	期末手当	通勤手当	勤務手当		特 殊 勤 務 手 当	退職手当 負 担 金
手业		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
当の	本年度	0	0	0	0	0	0	0
内	前年度	0	0	0	0	0	0	0
訳	比 較	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

I	区	分	増減額 (千円)	増減事品	日別内訳 (千円)	説	明	備	考
	給	料	16, 458	その他の増減分	16, 458	人事異重	助分 16, 458		
	職員	手当	12, 265	その他の増減分	12, 265	人事異重	助分 12, 265		

(3) 給料及び職員手当の状況 ア 職員1人当たり給与

区	分		行 政 職
	平均給料月額	(円)	-
令和4年1月1日 現在	平均給与月額	(円)	-
	平 均 年 齢	(歳)	-
	平均給料月額	(円)	-
令和3年1月1日 現在	平均給与月額	(円)	-
	平 均 年 齢	(歳)	_

イ 初任給

1 1/4/14	- / H	
Z /	市	玉
区分	行政職 (円)	行政職(一)(円)
高 校 卒	151, 900	150, 600
大学卒	173, 200	182, 200

ウ 級別職員数

ウ 級別	職員数		
	行	政	職
区 分	級	職員数	構成比
	形义	(人)	(%)
	1 VII	()	()
	1級		
	- (()	()
	2級		
	- (()	()
令和4年	3級	` ′	, ,
14 11/2 1		()	()
1月1日現在	4級	` '	,
1/11 70 12		()	()
	5級	()	\
		()	()
	6級	()	()
		()	()
	計	()	()
		()	()
	1級	()	()
		()	()
	2級	()	()
		()	()
令和3年	3級	()	()
11 4.11 9 . .		()	()
1月1日現在	4級		()
1月1日5亿生		()	()
	5級		()
		()	()
	6級		()
		()	()
	計		

備考 ()内は、短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行 政 職	1	1	1	-	-	-

工 昇給

		<u>开加</u>	\wedge		/二元/ 成化
		区	分		行政職
	職	員	数 (A)	(人)	4
	昇給	に係る職員	員数 (B)	(\bigwedge)	4
			1号給	(人)	
本			2号給	(人)	
本年度	口. 4/2	計数別内訳	3号給	(人)	
度	万祁	1 级 加 四 趴	4号給	(人)	4
			5号給	(人)	
			6号給	(人)	
	比	率 (B)	/ (A)	(%)	100.0
	職	員	数 (A)	(\bigwedge)	
	昇給	に係る職員	員数 (B)	(人)	
			1号給	(人)	
前			2号給	(人)	
年	早 丝	計数別内訳	3号給	(人)	
度	ク形	1 数 加 円 前、	4号給	(人)	
			5号給	(人)	
			6号給	(人)	
	比	率 (B)	/ (A)	(%)	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別	川支給率	支給率計	職制上の段階、職務の	備考
区 刀	6月(月分)	12月(月分)	(月分)	級等による加算措置	1
本年度	(1.125)	(1. 125)	(2.250)	有	
平午及	2. 150	2. 150	4.300	有	
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
刊 十 及	2. 225	2. 225	4. 450	1月	
国の制度	(1.125)	(1. 125)	(2.250)	<i>‡</i>	
国の制度	2. 150	2. 150	4.300	有	

備考 ()内は、再任用職員に係る支給率である。

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期 退職特例措置 [2%~45%加算]	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期 退職特例措置 [2%~45%加算]	

キ その他の手当

1 6 42	<u>/ ⊡ */ 1 →</u>					
区分	国の制度との	異同 差	異	の	内	容
扶養手当	同じ					
住居手当	同じ					
通勤手当	一部異なる		音 者に対し2,20 支給(国は2			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における 現在高の見込みに関する調書

				当該年度中	増減見込み	
		前前年度末	前年度末	当該年度中	当該年度中	当該年度末
	区 分		現在高		元 金	現在高
		現在高	見 込 額	起債見込額	償還見込額	見 込 額
		千円	千円	千円	千円	千円
1	公共下水道事業債	3, 692, 022	3, 317, 144	2, 200	381, 578	2, 937, 766
2	公営企業会計 適 用 債	34, 890	32, 450	2, 700	5, 010	30, 140
3	下 水 道 施 設 災害復旧事業債	2, 200	1, 925	0	275	1, 650
	合 計	3, 729, 112	3, 351, 519	4, 900	386, 863	2, 969, 556